

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 7 日

評価対象事業		評価者	コンプライアンス課長 石渡 千賀子		
行経-04	実施事業	コンプライアンス推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	コンプライアンス課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市職員
意図	職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。
効果	コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人		人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	-	4,222	当初予算(千円)	3,844			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	-	4,222	一般財源	3,844			
	人員配置数	-	3	人員配置数	3.0			
人件費(千円)	-	23,912	人件費(千円)	26,896				
事業経費運営	総事業費(千円)	-	28,134	総事業費(千円)	30,740			
	市民1人当りの経費(円)		159	市民1人当りの経費(円)	174			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	協働	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容
	事業へ統合		
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	職員のコンプライアンス意識を向上させ、それを維持するためにコンプライアンス推進の取組は継続して行うことが必要である。また、働きやすい職場環境の整備に向けて、継続して各種相談制度の周知を行い、相談に適切に対応していく。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	市が目指すコンプライアンスとして掲げる「市民や広く社会からの要請や期待に応えていくこと」を実行するため、コンプライアンス推進に向けた取組を引き続き展開し、職員のコンプライアンス意識の向上と維持、事務ミスや不祥事(ハラスメント含む)の未然防止を図ると共に、働きやすい職場環境の整備に向けて、各種相談制度の周知やハラスメントに関する研修等を継続して行っていく必要がある。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員及び臨時的任用職員のハラスメント相談制度への認知度は意識調査開始時の平成29年度に比べ高くなっているが、全体として、各種相談制度への認知度は常勤職員に比べると低い状況であるため、非常勤職員及び臨時的任用職員への各種相談制度の周知を引き続き行う必要がある。 コンプライアンスの推進、またそのための組織風土改革を更に推し進めるため、各部のリスク評価、課題整理を再評価して確実なものとし、行動計画を着実に実行していく。 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 全非常勤職員を対象にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスへの理解を深めると共に、各種相談制度の周知を行った。また、全職員に対し、相談窓口を周知するチラシを配布した。 平成28年度から取り組んでいるリスクマネジメントについて、各部の取組から各課の取組に広げ、よりきめ細かくリスクを洗い出し評価して行動計画を策定する取組を行った。 次長級職員に対し、リスクの根本原因を掘り下げて追及し、対応策につなげる研修をグループワーク形式で行った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 職員意識調査において、これまでに職場で生じた不祥事案について常勤職員は概ね「自分事として捉えている」と回答する一方で、非常勤職員(臨時的任用職員含む)の半数近くは「事案自体をあまり知らない」と回答があり、情報の周知や、研修を継続して実施し、コンプライアンス意識の向上を図る。 平成28年度から導入したリスクマネジメントの取組について、コンプライアンス推進委員会でのモニタリングを継続しつつ、各課が自主的に取り組むための仕組づくりとマニュアルの整備等を行う。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員意識調査回収率	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
より多くの職員から回収することで、組織風土や組織の課題の端緒を探るため。	目標値	-	-	80.0	80.0	80.0	90.0
	実績値	-	-	88.7	94.5	90.6	90.5
	達成率	-	-	110.9%	118.1%	113.3%	100.6%
指標の内容	鎌倉市職員公益通報制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)	単位	%	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
制度を知らないと制度を利用することができないため。	目標値	-	-	-	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	-	72.9	71.5	73.1
	達成率	-	-	-	72.9%	71.5%	73.1%
指標の内容	ハラスメント相談制度を知っている職員の割合(職員意識調査の結果から)	単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
制度を知らないと制度を利用することができないため。	目標値	-	-	-	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	-	68.0	77.3	77.8
	達成率	-	-	-	68.0%	77.3%	77.8%
指標の内容	不祥事案を自分事化して捉え留意している職員の割合(職員意識調査の結果から)	単位	%	指標の傾向	↗	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)
不祥事案を自分事化して留意することが、不祥事の未然防止につながるため。	目標値	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	-	-	63.6	65.8	65.8	66.2
	達成率	-	-	63.6%	65.8%	65.8%	66.2%
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							